

こども家庭庁 結婚支援の強化などに関する検討会
出席者各位

結婚相談事業の現状と 婚活支援の一層の活性化に向けた 取組みについて

2024年8月8日



はじめに <(一社)日本結婚相手紹介サービス協議会(JMIC)のご紹介>

JIMICは、店舗型の結婚相手紹介サービス業の国内唯一の業界団体です。
結婚相手紹介サービス業の信頼性向上と健全な発展に向けた取り組みを行っています。

名称：一般社団法人 日本結婚相手紹介サービス協議会（略称 JIMIC）

所在地：〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目32番地6号 ハイヴ本郷401

沿革：1990年11月（旧）結婚情報サービス協議会として設立、その後改組を経て、
2015年 任意団体「日本結婚相手紹介サービス協議会」を設立

2016年6月「一般社団法人 日本結婚相手紹介サービス協議会」を設立

おもな活動：「お客様相談室」を常設（加盟、非加盟を問わず消費者相談に対応）

倫理綱領と自主規制基準の制定

「認定個人情報保護団体」

関係行政機関等との連絡・協調、

研修、広報、その他

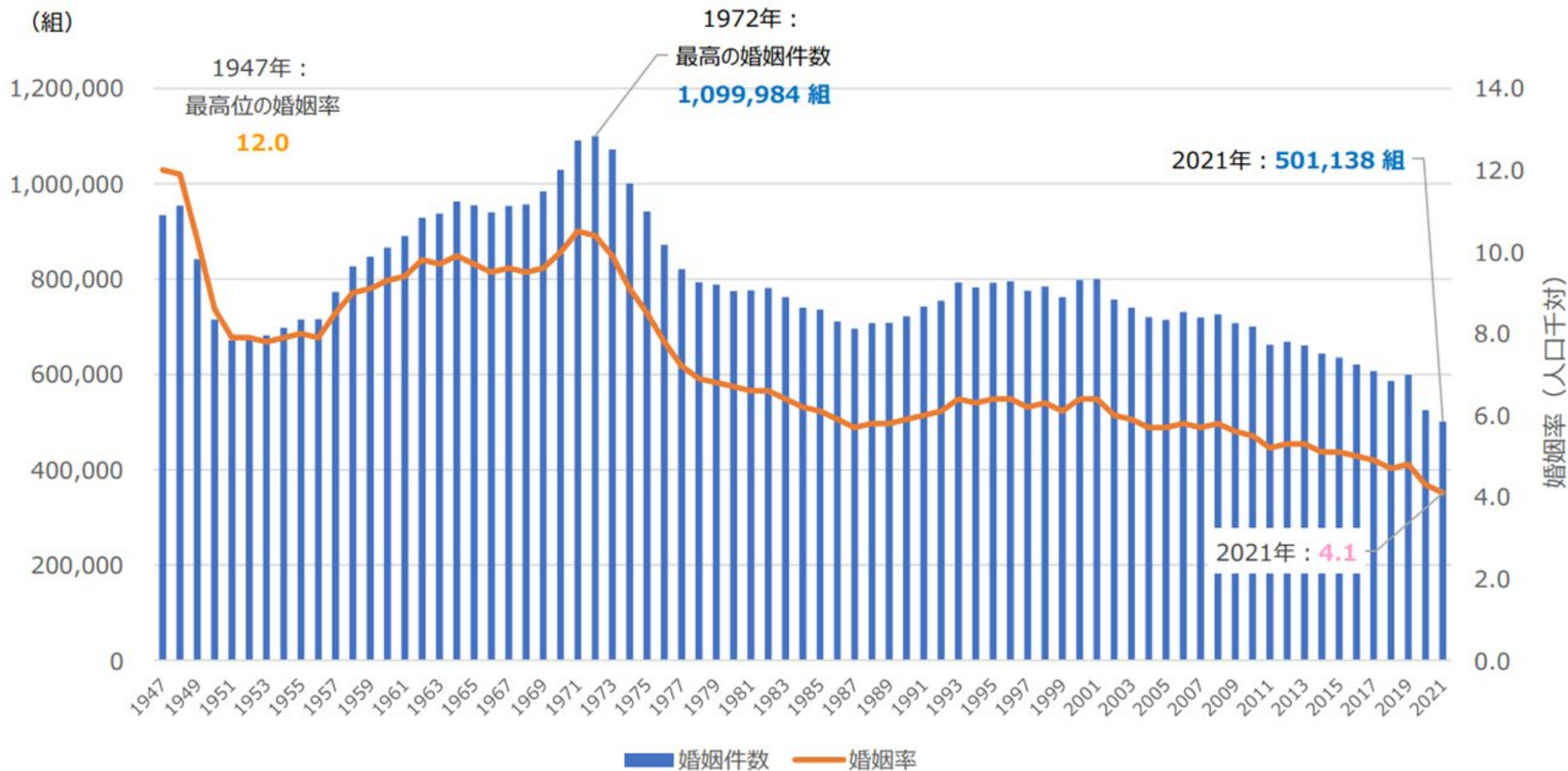
加盟会社：国内の主要な結婚相手紹介サービス事業者が加盟

<加盟会社 一覧(17社)>

1 <婚姻件数の推移>

国内全体の婚姻件数は、2020年以降のコロナ過を経て一段と減少が進みつつある状況。

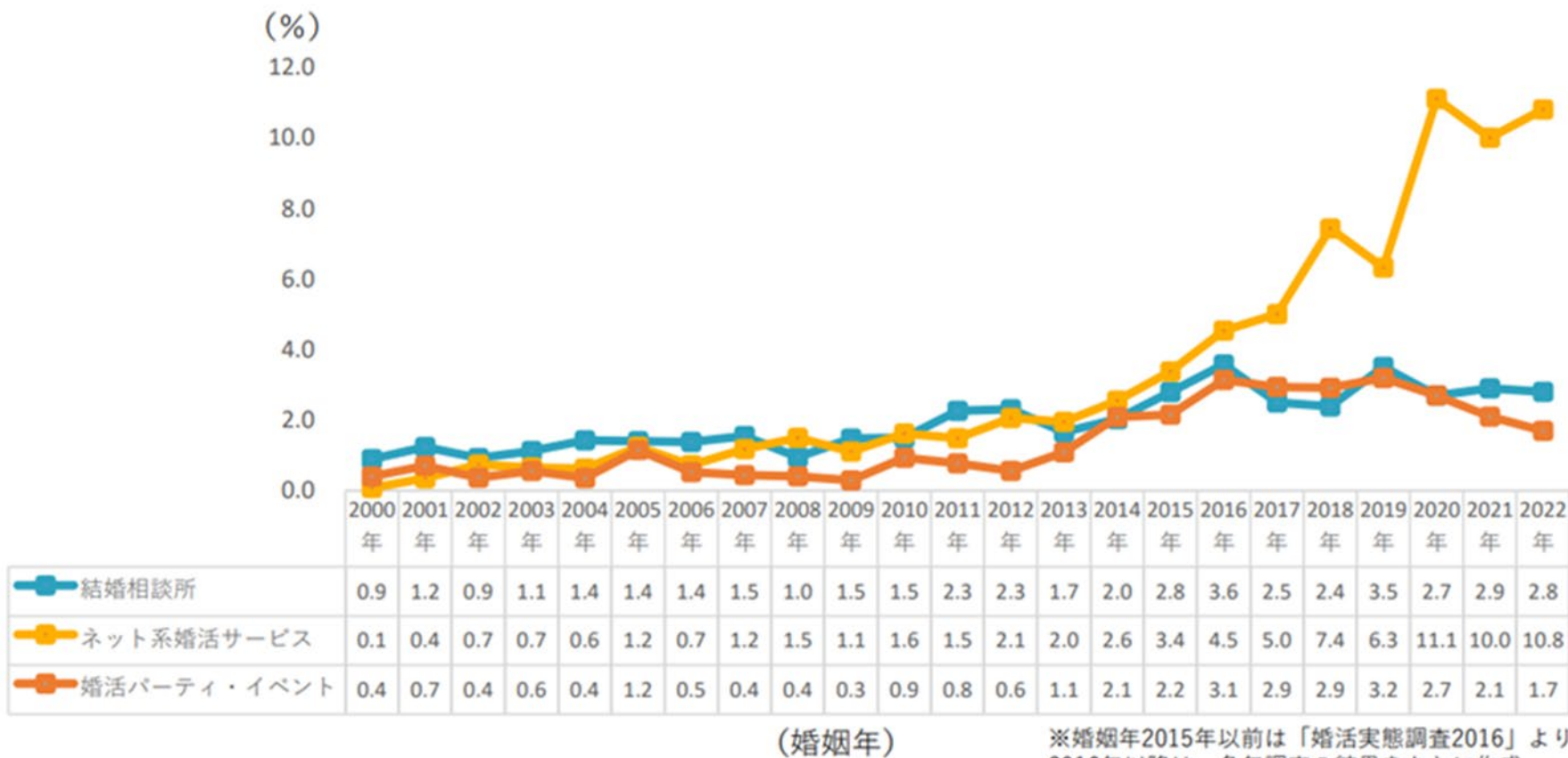


出典：厚生労働省「人口動態統計」

2 <増加する婚活サービス利用者>

婚活アプリ利用者の急増により、結婚した人に占める**婚活サービス利用者**の割合が増加し2021年では15%となった。

■ 婚活サービスごとの婚活サービスを通じて結婚した人の割合
(1次調査/婚活サービスごと/各年に結婚した人/単一回答)

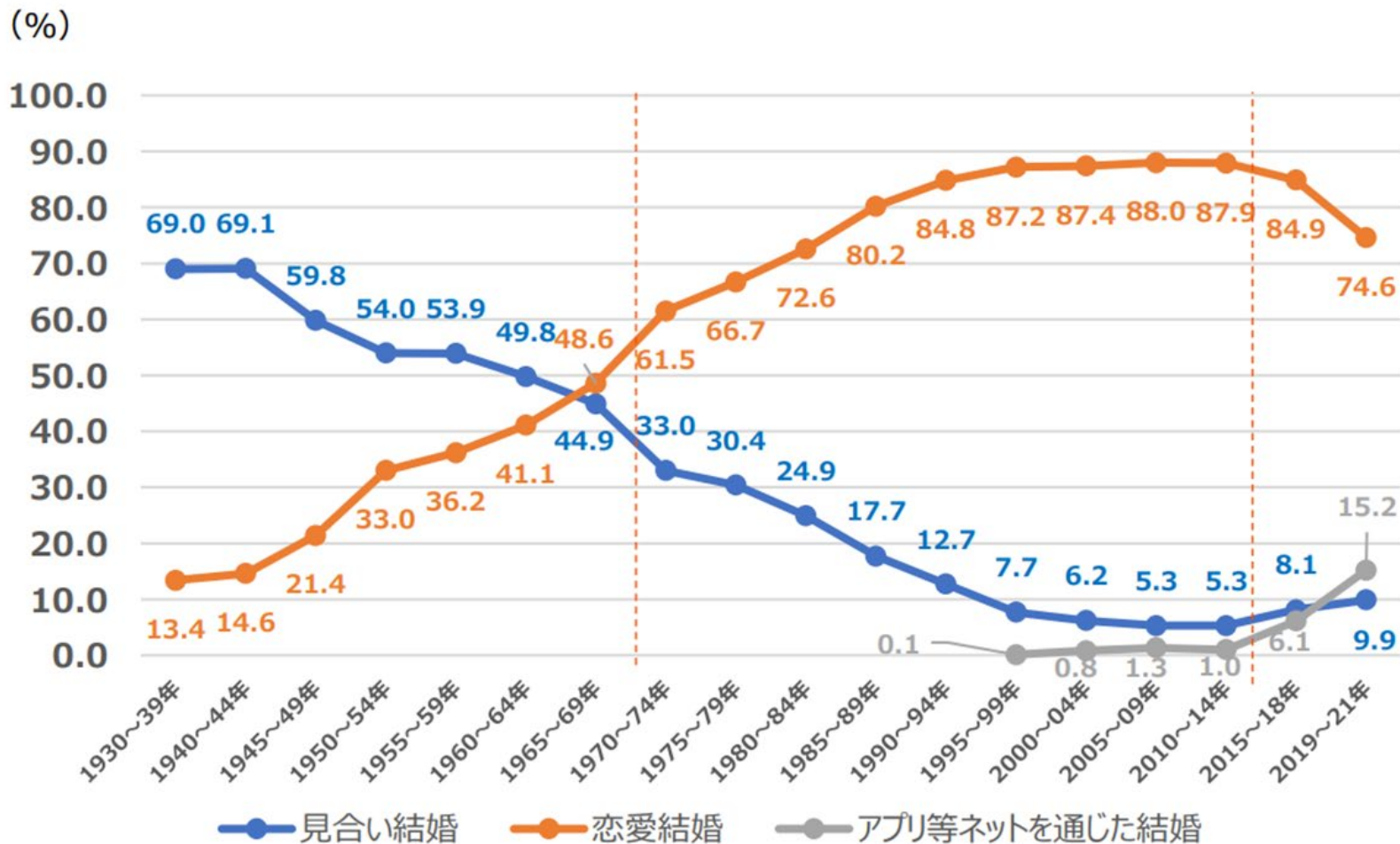


※婚姻年2015年以前は「婚活実態調査2016」より2016年以降は、各年調査の結果をもとに作成

出典：リクルートブライダル総研 婚活実態調査 2023年9月

3 <出会いのきっかけ別・結婚構成の変化>

2015年頃から、「職場や学校での出会い」が減少し「マッチングアプリでの出会い」へ、出会いのきっかけが入れ替わりつつある。見合い結婚も増加に転じた。



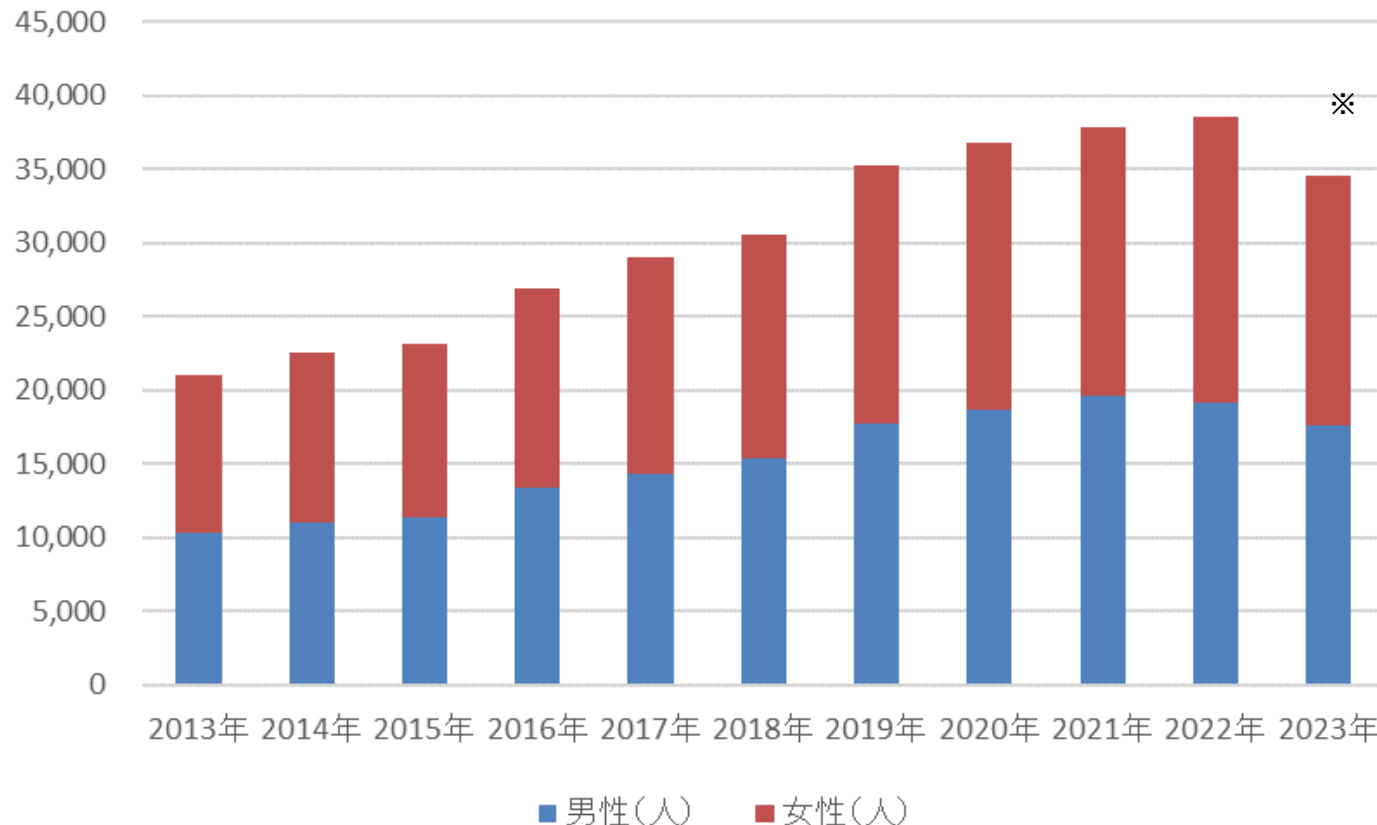
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

4 <JMIC加盟の結婚相談所会員の年間成婚数の推移>

結婚相談所利用による成婚者数は、JMIC設立時(2013年)以降、毎年増加が続き2022年には年間38,000人が成婚した。

(※2023年は、一部の加盟会社のJMIC脱退により成婚者の集計数が減少した)

結婚相談所 成婚退会者数(人)



出典：2014年から2024年 JMIC加盟会社・年次調査集計

6 <結婚相談所の特徴(信頼性と人的サポート)>

結婚相談所においては、各種証明書により入会者を確認し、婚活の真剣度とプロフィールの信頼性を確保している。また、仲人やアドバイザーなどのスタッフが、各種のアドバイスと成婚に向けたサポートを行い、成婚確率を高めている。

信頼性に関する特徴

結婚相談所では、会員登録に際して以下の証明書類の提出を求めている。

・本人確認書類、 ・独身証明書、 ・卒業証明書、 ・職業証明(年収証明)

また、特定商取引法に基づく、契約手続きを対面で行い、契約締結前に、契約内容とサービスの概要・料金についての説明を行っている。

人的サポートに関する特徴

結婚相談所では、仲人やアドバイザーなど、スタッフによる各種の人的なサービスにより、成婚に向けた後押しを行う。

- ・外見、心構え、コミュニケーションスキル等の向上に向けた各種アドバイス
- ・出会いのためのお見合の設定
- ・婚活を続けるためのモチベーションの維持のためのサポート
- ・成婚に向けたお見合い・交際中の活動のサポートアドバイス

7 <結婚相談業における改善すべき課題>

結婚相談所においては、料金が高額であることや、契約・入会手続きにおける非効率、成婚数の増加に向けたスキルアップ、など、今後の利用拡大に向けて改善すべき課題がある。

料金面での課題

結婚相談所においては、顧客獲得・契約手続き・人的サービス・サポートなどのコストにより、マッチングアプリと比較して料金が高額にならざるを得ず、婚活希望者の利用が広がらない。
(料金例 入会時前払い:3万~10万円、月会費:1万~2万円、成婚料:5万~20万円)

紙の契約書・証明書に関する課題

法令および行政手続により、紙の契約書面や紙の証明書を用いた対面契約手続きが原則となり、利用者における利便性が低く、経営面での効率化・コスト削減の妨げとなっている。

成婚数増加に向けたスタッフのスキルアップに関する課題

恋愛経験の少ない婚活希望者について、外見的な魅力を高め、また異性とのコミュニケーションスキルを向上するための、スタッフのコンサルティングスキルの向上が求められる。また、婚活希望者が婚活をあきらめずに継続するための、モチベーションを維持するためのサポートスキルがスタッフに求められるが、スタッフにおけるスキルの獲得にはまだ多くの余地がある。

8 <結婚相談所の活用に向けた取組みの方向性(案)>

婚活希望者のうち、人的なサポートを求める方の結婚を支援するためには、結婚相談所の利用促進を進めることが効果的であり、官民連携による以下のような取組みが求められるところ。

婚活に関心のある独身者に向けたPR・情報発信

イベントやインターネットを通じた官民連携によるPR・情報発信は、民間事業者の信頼性にかかるイメージアップによる利用者増と、顧客開発の効率化の観点から重要。

婚活をサポートするスタッフのスキルアップのための支援

事業者の多くは個人事業者であり、サポートスキル向上のための官民連携の支援が重要

紙の契約書面・証明書類の電子化

契約書面の電子交付を規制する特定商取引法の規制緩和と、戸籍情報のデータ連携を活用した公的な独身証明書及び年収証明の電子交付の実現により、入会契約・会員登録の効率化や、オンラインのみでの手続完了による利便性向上とコスト削減を図ることが重要。

婚活サービス利用者の経済的負担の軽減

婚活サービス利用促進には、利用者の料金の一部を行政が給付する支援策なども重要

(参考1) <「独身証明書」とは>

全国の市区町村の戸籍窓口で交付される、申請者本人が独身であることを証明する書面。申請者が独身であることのみが記載されており、本籍地などの記載がない。

<独身証明書発行の経緯>

結婚相手紹介事業者においては、入会希望者が独身であることを確認する方法として、旧来は戸籍謄抄本の提出を求めていたが、この方法に対して、差別を助長するとの人権団体からの指摘があり、当業界において働き掛けた結果、総務省において全国の市区町村役所で独身証明書を発行することを決定した。

2000年5月に全国の本籍地の市区町村で発行を開始し、以降当業界においては、業界を挙げて独身証明書の活用を徹底している。

<今後の展望>

2024年3月より戸籍情報のデータ連携が開始され、本籍地の戸籍窓口ではなくても、全国の市区町村で戸籍謄本の取得が可能となった。

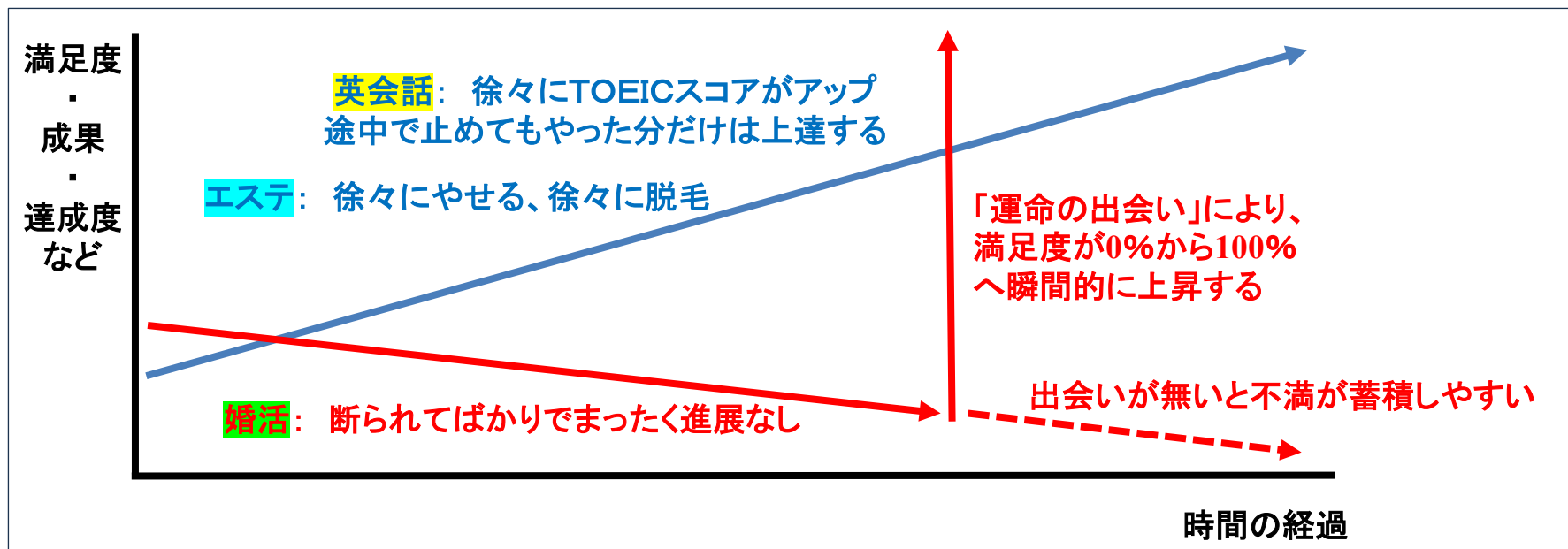
独身証明書についても、居住地の戸籍窓口で取得できるようになることが期待される。また、独身証明書の電子交付などが開始されることが期待される。

(参考2) <婚活サービスにおけるサポートの重要性について>

婚活サービスは継続利用によって徐々に成果や満足度が向上するものではなく、以下の特徴がある。

● 構造的な特徴

- <1> 顧客の利用目的は、「結婚相手との出会い・交際」にあり、スキルアップなどではない。
- <2> 継続的利用により、少しずつ成果が現れるサービスではない。(途中段階の満足度は低い)
- <3> 出会いは、縁や運による影響も大きく、運命の出会いは「ある日突然」訪れる。
- <4> 成婚した会員は退会する仕組みのため、満足度が高い会員の継続的な利用は無い。



● サービス利用中の会員において、不満足度が高くなりやすい構造があるため、

- <1> 会員のモチベーションを維持して活動を継続させる「活動サポート」
 - <2> 「すぐに出会える」などの過剰な期待を持たせない「期待値コントロール」
- などの取り組みが事業者においては重要になる。